

令和 3 年度

福津市公共下水道事業会計決算
審査意見書



福津市監査委員

4 福監第 60号

令和4年8月16日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博

令和3年度 福津市公共下水道事業会計

決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条の規定に基づき審査に付された令和3年度福津市公共下水道事業会計に係る書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①公共下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状態.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営指標.....	12
総括.....	13

(注釈)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

1. 審査対象

令和3年度 福津市公共下水道事業会計決算

1. 決算書
2. 決算附属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

2. 審査期日

令和4年7月1日から8月15日まで

3. 審査方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公営企業法第30条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

①公共下水道事業の概況

(1)業務の状況

事項	単位	令和2年度	令和3年度	増減	前年度比 (%)	
行政区域内人口 (A)	人	67,239	68,085	846	1.3	
処理区域内人口 (B)	人	66,673	67,676	1,003	1.5	
水洗化人口 (C)	人	60,643	61,836	1,193	2.0	
普及率 (B) / (A)	%	99.2	99.4	0.2		
水洗化率 (C) / (B)	%	91.0	91.4	0.4		
処理区域面積	ha	1,287	1,292	5	0.4	
処理能力	m ³ /日	19,400	23,100	3,700	19.1	
処理水量	年間	m ³	6,275,383	6,217,012	△ 58,371	△ 0.9
	1か月平均	m ³	522,949	518,084	△ 4,865	△ 0.9
	1日平均	m ³	15,389	15,141	△ 248	△ 1.6
	1日最大	m ³	16,975	17,613	638	3.8
	1人1日平均	ℓ	254	245	△ 9	△ 3.5
有収水量	年間	m ³	5,144,739	5,212,005	67,266	1.3
	1か月平均	m ³	428,728	434,334	5,606	1.3
	1日平均	m ³	14,095	14,279	184	1.3
	1人1日平均	ℓ	232	231	△ 1	△ 0.4
年間汚泥処分量	m ³	3,976	4,045	69	1.7	
有収率	%	82.0	83.8	1.8		

令和3年度は処理区域内人口が1,003人(1.5%)増加し、下水道普及率は99.4%(0.2ポイント増)となった。水洗化人口も1,193人(2.0%)増加し、水洗化率は91.4%(0.4ポイント増)となった。

年間総処理水量は福間浄化センターが4,702,290m³(1.4%減)、津屋崎浄化センターが1,514,722m³(0.5%増)で、合計で6,217,012m³(0.9%減)となっている。福間浄化センターの年間総処理水量が減少した理由としては、東福間、若木台地区の管渠工事等をおこなったことにより、不明水の混入を減少させることができたためと考えられる。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は67,266m³(1.3%)増加し、有収率は83.8%(1.8ポイント増)となった。

(2)建設改良事業の状況

令和3年度は本木地区の污水管渠築造工事が実施され、令和3年度末での下水道普及率は99.4%(0.2ポイント増)となった。また、東福間、若木台地区においては、長寿命化事業として管渠更新及びマンホール更新工事が実施されている。

処理場整備については、福間浄化センターにおいて、令和2年度から引き続き5池目増設に係る機械・電気設備工事を実施している。津屋崎浄化センターにおいては、機械・電気設備の改築工事を2か年事業として発注している。

②予算決算の概況

(1)収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 2,188,473,000 円に対し、消費税込決算額が 2,183,894,909 円で収入率 99.8%、下水道事業費用の予算額 1,900,070,000 円に対し、消費税込決算額が 1,866,102,038 円で執行率 98.2%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 317,792,871 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額（A）	決算額		予算・決算比較 （B） - （A）	収入率 （B） / （A）
			消費税込 （B）	Bのうち 消費税額		
収入	下水道事業 収益	2,188,473,000	2,183,894,909	90,331,969	△ 4,578,091	99.8%
	営業収益	1,057,526,000	1,053,239,426	90,323,646	△ 4,286,574	99.6%
	営業外収益	1,130,852,000	1,130,559,592	0	△ 292,408	100.0%
	特別利益	95,000	95,891	8,323	891	100.9%
区分	科目	予算額（A）	決算額		不用額 （A） - （B）	執行率 （B） / （A）
			消費税込 （B）	Bのうち 消費税額		
支出	下水道事業 費用	1,900,070,000	1,866,102,038	44,896,392	33,967,962	98.2%
	営業費用	1,644,526,000	1,629,832,418	44,889,834	14,693,582	99.1%
	営業外費用	246,692,000	236,197,471	[注1] (△1,185,238) 0	10,494,529	95.7%
	特別損失	100,000	72,149	6,558	27,851	72.1%
	予備費	8,752,000	0	0	8,752,000	0.0%
収支差引額		288,403,000	317,792,871		—	—

[注1]

「営業外費用」の決算額「Bのうち消費税額」のカッコ内の数字は、便宜上、令和3年度における消費税等納付額等を記載している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 1,219,757,000 円に対し、消費税込決算額 1,136,125,960 円で収入率 93.1%、資本的支出は予算額 1,925,863,000 円に対し、消費税込決算額 1,842,678,309 円で執行率は 95.7%であり、706,552,349 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,620,815 円、当年度分損益勘定留保資金 419,856,735 円、減債積立金 240,074,799 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額 (A)	決算額		予算・決算比較		収入率
			消費税込 (B)	Bのうち消費税額	(B) - (A)		(B) / (A)
収入	資本的収入	1,219,757,000	1,136,125,960	1,053,360	△ 83,631,040		93.1%
	企業債	589,600,000	543,500,000	0	△ 46,100,000		92.2%
	負担金	97,991,000	93,456,960	1,053,360	△ 4,534,040		95.4%
	補助金	532,166,000	499,169,000	0	△ 32,997,000		93.8%
区分	科目	予算額 (A)	決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			消費税込 (B)	Bのうち消費税額	(C)		(B) / (A)
支出	資本的支出	1,925,863,000	1,842,678,309	96,804,192	67,100,000	16,084,691	95.7%
	建設改良費	1,171,109,000	1,088,424,353	96,804,192	67,100,000	15,584,647	92.9%
	企業債償還金	754,254,000	754,253,956	0	0	44	100.0%
	予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.0%
収支差引額		△ 706,106,000	△ 706,552,349		—	—	—

(3) 企業債の概況

令和2年度末における企業債の残高は15,288,732,466円であり、令和3年度中に発行した企業債の額は543,500,000円、償還した額は754,253,956円であった。この結果、令和3年度末における企業債の未償還残高は15,077,978,510円であり、前年度末に比べて210,753,956円(1.4%)減少している。

表 企業債の増減及び内訳(単位:円)

借入先	令和2年度末 残高	令和3年度中 増加額	令和3年度中 償還額	令和3年度末 残高
財務省 財政融資基金	6,821,596,521	0	326,096,691	6,495,499,830
郵便貯金・簡易 生命保険管理機構	1,852,995,666	0	148,289,266	1,704,706,400
地方公共団体 金融機構	6,356,416,279	484,500,000	236,443,999	6,604,472,280
福岡銀行	95,000,000	0	10,200,000	84,800,000
西日本シティ銀行	113,724,000	0	19,224,000	94,500,000
遠賀信用金庫	7,000,000	0	3,500,000	3,500,000
肥後銀行	10,500,000	59,000,000	3,500,000	66,000,000
北九州銀行	31,500,000	0	7,000,000	24,500,000
計	15,288,732,466	543,500,000	754,253,956	15,077,978,510

(4) 一般会計繰入金(他会計負担金等)

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に261,554,000円、資本的収入に81,870,000円の合計343,424,000円を繰り入れている他、繰入基準外の補助金として、収益的収入に311,436,000円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

令和3年度については、一般会計からの一時借入を行っていない。

③経営成績

令和3年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ 87,039,738 円 (4.3%) 増の 2,093,562,940 円、総費用が前年度に比べ 3,173,510 円 (0.2%) 増の 1,822,390,884 円となった。これにより、当年度純利益は前年度に比べ 83,866,228 円 (44.8%) 増の 271,172,056 円となり、その他未処分利益剰余金変動額 240,074,799 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 511,246,855 円となっている。

(1) 総収支

総収益の決算額 2,093,562,940 円の内訳は、営業収益が 962,915,780 円、営業外収益が 1,130,559,592 円、特別利益が 87,568 円であった。特別利益は使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正益である。

総費用の決算額 1,822,390,884 円の内訳は、営業費用が 1,584,942,584 円、営業外費用が 237,382,709 円、特別損失が 65,591 円であった。特別損失は下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損を計上している。

(2) 営業収支

営業収益 962,915,780 円の主なものとは下水道使用料 855,431,966 円 (総収益の 40.9%) であり、営業費用の主なものとは減価償却費 1,031,077,257 円 (総費用の 56.6%)、処理場費 337,661,679 円 (総費用の 18.5%) である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率 (営業収益/営業費用) は 60.8% となった。

(3) 下水道使用料の収入状況 (税込)

令和3年度の下水道使用料は調定額 940,901,584 円に対し、収入済額は 832,356,789 円であった。この結果、収入率は 88.5%、未収入額は 108,544,795 円となった。

下水道使用料の賦課・徴収については宗像地区事務組合に事務を委任しており、事務組合3月収納分については公共下水道事業会計への収入が4月以降であることから、すべて未収扱いとなっている。このため、下水道使用料の調定額の増加に合わせて未収入額も増加している。

過年度分下水道使用料については調定額 110,063,430 円に対し、収入済額は 107,351,312 円であった。この結果、収入率は 97.5%、未収入額は 2,712,118 円となった。未収入額のうち、277,323 円については貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権について不納欠損処理をしている。

表 下水道使用料収納状況 (単位: 円・税込) ※税込のため次ページの表とは一致しない。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
下水道使用料	R2	929,220,883	821,475,002	107,745,881	88.4
	R3	940,901,584	832,356,789	108,544,795	88.5
	比較	11,680,701	10,881,787	798,914	0.1

(参考) 過年度分下水道使用料収納状況 ※予算計上項目ではないため参考値である。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
下水道使用料 (過年度)	R2	106,841,757	104,200,031	2,641,726	97.5
	R3	110,063,430	107,351,312	2,712,118	97.5
	比較	3,221,673	3,151,281	70,392	0.0

表 収益費用の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	差引	増減率 (%)
営業収益	945,471,597	47.1	962,915,780	46.0	17,444,183	1.8
下水道使用料	844,810,497	42.1	855,431,966	40.9	10,621,469	1.3
他会計負担金	45,847,000	2.3	54,787,000	2.6	8,940,000	19.5
受託事業収益	54,347,900	2.7	48,540,282	2.3	△ 5,807,618	△ 10.7
その他営業収益	316,200	0.0	524,532	0.0	208,332	65.9
国庫補助金	150,000	0.0	3,632,000	0.2	3,482,000	2321.3
営業外収益	1,060,384,632	52.9	1,130,559,592	54.0	70,174,960	6.6
受取利息及び配当金	6,204	0.0	6,366	0.0	162	2.6
他会計負担金	252,822,000	12.6	206,767,000	9.9	△ 46,055,000	△ 18.2
他会計補助金	238,886,000	11.9	311,436,000	14.9	72,550,000	30.4
長期前受金戻入	568,192,558	28.4	612,266,828	29.2	44,074,270	7.8
雑収益	477,870	0.0	83,398	0.0	△ 394,472	△ 82.5
特別利益	666,973	0.0	87,568	0.0	△ 579,405	△ 86.9
過年度損益修正益	666,973	0.0	87,568	0.0	△ 579,405	△ 86.9
総収益	2,006,523,202	100.0	2,093,562,940	100.0	87,039,738	4.3
営業費用	1,573,319,600	86.4	1,584,942,584	87.0	11,622,984	0.7
管渠費	78,979,555	4.3	80,174,620	4.4	1,195,065	1.5
処理場費	317,556,852	17.5	337,661,679	18.5	20,104,827	6.3
普及指導費	5,862,808	0.3	3,144,600	0.2	△ 2,718,208	△ 46.4
業務費	46,042,620	2.5	46,068,768	2.5	26,148	0.1
総係費	40,275,720	2.2	39,113,354	2.1	△ 1,162,366	△ 2.9
受託事業費	52,388,000	2.9	46,656,000	2.6	△ 5,732,000	△ 10.9
減価償却費	1,018,879,700	56.0	1,031,077,257	56.6	12,197,557	1.2
資産減耗費	13,334,345	0.7	1,046,306	0.1	△ 12,288,039	△ 92.2
営業外費用	245,843,983	13.6	237,382,709	13.0	△ 8,461,274	△ 3.4
支払利息	244,776,257	13.5	234,786,971	12.9	△ 9,989,286	△ 4.1
雑支出	1,067,726	0.1	2,595,738	0.1	1,528,012	143.1
特別損失	53,791	0.0	65,591	0.0	11,800	21.9
過年度損益修正損	53,791	0.0	65,591	0.0	11,800	21.9
総費用	1,819,217,374	100.0	1,822,390,884	100.0	3,173,510	0.2
純利益	187,305,828		271,172,056		83,866,228	44.8

④財政状態

(1)資産

資産の合計額は前年度に比べ242,300,538円(0.7%)増の35,489,259,436円で、その内訳は、固定資産が34,662,644,505円、流動資産が826,614,931円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度に比べ73,348,402円(0.2%)増の34,658,778,945円、無形固定資産が前年度に比べ1,368,740円(26.1%)減の3,865,560円となっている。

流動資産は、現金預金が630,568,079円と前年度に比べ85,722,530円(15.7%)増となっており、それ以外では未収金が前年度に比べ84,518,346円(75.9%)増の195,886,852円、その他の流動資産が500,000円(前年比増減なし)となっている。

(2)負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ35,986,518円(0.1%)減の33,191,831,063円で、その内訳は固定負債が14,286,639,907円、流動負債が1,068,810,789円、繰延収益が17,836,380,367円であった。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債が前年度に比べ37,084,647円(4.9%)増の791,338,603円となった一方、未払金が140,674,754円(106.4%)増の272,900,773円、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が1,528,349円(27.4%)減の4,048,781円、預り金が11,674円(2.2%)減の522,632円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ278,287,056円(13.8%)増の2,297,428,373円で、その内訳は資本金が388,846,527円、剰余金が1,908,581,846円で、剰余金の内訳は資本剰余金が1,126,914,335円、利益剰余金が781,667,511円となっている。

表 有形固定資産計算表(単位:円・税抜)

	令和2年度			令和3年度		
	評価額	減価償却 累計額	差引	評価額	減価償却 累計額	差引
土地	1,977,583,531	0	1,977,583,531	1,977,583,531	0	1,977,583,531
建物	823,648,453	△ 90,510,065	733,138,388	823,648,453	△ 108,612,078	715,036,375
構築物	31,255,522,981	△ 3,347,172,857	27,908,350,124	32,113,156,390	△ 4,041,252,332	28,071,904,058
機械及び 装置	5,109,473,627	△ 1,512,751,534	3,596,722,093	5,637,893,179	△ 1,829,305,898	3,808,587,281
工具、器具 及び備品	1,722,801	△ 624,589	1,098,212	1,876,801	△ 756,479	1,120,322
建設 仮勘定	368,538,195	0	368,538,195	84,547,378	0	84,547,378
合計	39,536,489,588	△ 4,951,059,045	34,585,430,543	40,638,705,732	△ 5,979,926,787	34,658,778,945

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円、%・税抜）

	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	前年比
固定資産	34,590,664,843	98.1	34,662,644,505	97.7	71,979,662	0.2
有形固定資産	39,536,489,588	98.1	40,638,705,732	97.7	1,102,216,144	2.8
(内、減価償却 累計額)	△ 4,951,059,045		△ 5,979,926,787		△ 1,028,867,742	20.8
無形固定資産	5,234,300	0.0	3,865,560	0.0	△ 1,368,740	△ 26.1
流動資産	656,294,055	1.9	826,614,931	2.3	170,320,876	26.0
現金預金	544,845,549	1.6	630,568,079	1.8	85,722,530	15.7
未収金	111,368,506	0.3	195,886,852	0.5	84,518,346	75.9
(内、貸倒 引当金)	△ 420,000		△ 340,000		80,000	△ 19.0
その他 流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	35,246,958,898	100.0	35,489,259,436	100.0	242,300,538	0.7
固定負債	14,534,478,510	43.7	14,286,639,907	43.1	△ 247,838,603	△ 1.7
企業債	14,534,478,510	43.7	14,286,639,907	43.1	△ 247,838,603	△ 1.7
流動負債	892,591,411	2.7	1,068,810,789	3.2	176,219,378	19.7
企業債	754,253,956	2.3	791,338,603	2.4	37,084,647	4.9
未払金	132,226,019	0.4	272,900,773	0.8	140,674,754	106.4
引当金	5,577,130	0.0	4,048,781	0.0	△ 1,528,349	△ 27.4
預り金	534,306	0.0	522,632	0.0	△ 11,674	△ 2.2
繰延収益	17,800,747,660	53.6	17,836,380,367	53.7	35,632,707	0.2
長期前受金	20,516,169,550	53.6	21,163,395,001	53.7	647,225,451	3.2
(内、長期前受金 収益化累計額)	△ 2,715,421,890		△ 3,327,014,634		△ 611,592,744	22.5
負債合計	33,227,817,581	100.0	33,191,831,063	100.0	△ 35,986,518	△ 0.1
資本金	268,455,692	13.3	388,846,527	16.9	120,390,835	44.8
剰余金	1,750,685,625	86.7	1,908,581,846	83.1	157,896,221	9.0
資本剰余金	1,119,799,335	55.5	1,126,914,335	49.1	7,115,000	0.6
利益剰余金	630,886,290	31.2	781,667,511	34.0	150,781,221	23.9
資本	2,019,141,317	100.0	2,297,428,373	100.0	278,287,056	13.8
負債資本合計	35,246,958,898	100.0	35,489,259,436	100.0	242,300,538	0.7

⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、656,303,853円の資金増加となっている。プラスとなっている場合は、通常の業務活動が良好であることを示しており、通常の業務活動の実施により現金を収入できていることを表している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得や建設改良費等で、建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出があったが、これに対する国庫補助金及び一般会計負担金等の収入により、286,527,367円の資金減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新規の企業債借入額が元金償還額を下回ったことにより、284,053,956円の資金減少となっている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」が、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」を補っていることから、結果として資金の期末残高は、期首に比べて85,722,530円増加の630,568,079円となった。期末残高が増加していることから業務活動、投資活動、財務活動が良好に実施されているといえる。

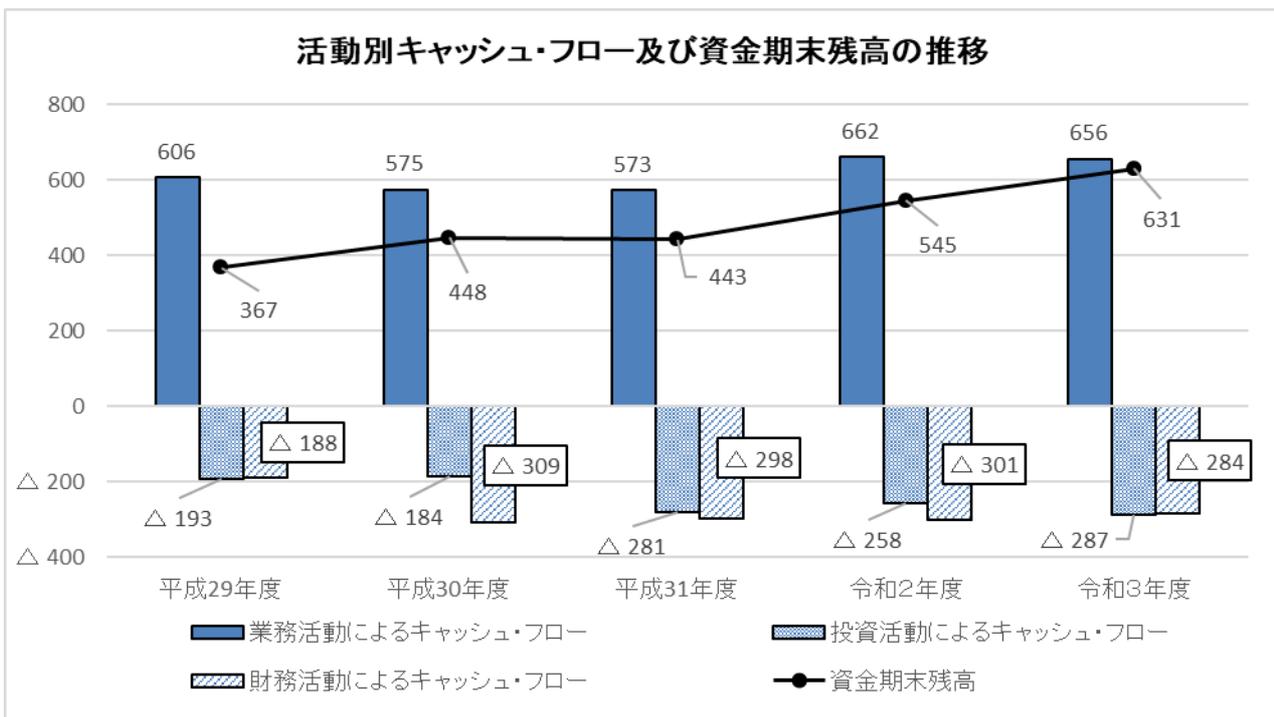


表 キャッシュ・フローの状況（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	661,826,293	656,303,853	△ 5,522,440
当年度純利益	187,305,828	271,172,056	83,866,228
減価償却費	1,018,879,700	1,031,077,257	12,197,557
固定資産除却費	13,334,345	1,046,306	△ 12,288,039
賞与引当金増減額	149,176	△ 1,221,342	△ 1,370,518
法定福利引当金増減額	5,046	△ 218,119	△ 223,165
貸倒引当金増減額	△ 106,000	△ 80,000	26,000
長期前受金戻入	△ 568,192,558	△ 612,266,828	△ 44,074,270
受取利息及び配当金	△ 6,204	△ 6,366	△ 162
支払利息	244,776,257	234,786,971	△ 9,989,286
未収金の増減額	451,694	△ 12,318,346	△ 12,770,040
未払金の増減額	35,423,689	28,254,560	△ 7,169,129
預り金の増減額	△ 2,264	△ 11,674	△ 9,410
その他（資本的収入に係る 特定収入消費税額）	△ 25,422,363	△ 49,130,017	△ 23,707,654
小 計	906,596,346	891,084,458	△ 15,511,888
利息及び配当金の受取額	6,204	6,366	162
利息の支払額	△ 244,776,257	△ 234,786,971	9,989,286
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,480,581	△ 286,527,367	△ 28,046,786
固定資産の取得による支出	△ 577,494,581	△ 879,199,967	△ 301,705,386
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	239,498,000	500,269,000	260,771,000
他会計負担金による収入	79,516,000	81,870,000	2,354,000
負担金寄付金による収入	0	10,533,600	10,533,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,468,397	△ 284,053,956	17,414,441
企業債の発行による収入	404,100,000	470,200,000	66,100,000
企業債の償還による支出	△ 705,568,397	△ 754,253,956	△ 48,685,559
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
資金換算差額	0	0	0
資金の増減額(1+2+3)	101,877,315	85,722,530	△ 16,154,785
資金期首残高	442,968,234	544,845,549	101,877,315
資金期末残高	544,845,549	630,568,079	85,722,530

⑥経営指標

指標	単位	算式	R2	R3
経常収支比率	%	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	110.3%	114.9%
流動比率	%	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	73.5%	77.3%
使用料単価	円/㎡	$\text{使用料収入} \div \text{年間有収水量}$	164.2	164.1
汚水処理原価	円/㎡	$\text{汚水処理費} \div \text{年間有収水量}$	161.0	161.3
処理原価回収率	%	$\text{使用料単価} \div \text{汚水処理原価} \times 100$	102.0%	101.8%

令和3年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。経営の安定性を示す「経常収支比率」は前年度の110.3%から4.6ポイント増加し114.9%となった。その要因は営業費用における普及指導費、総係費、受託事業費、資産消耗費が減少となっていることが大きい。

また「流動比率」は、流動資産である現金預金が増加したこともあり、前年度の73.5%から3.8ポイント改善し77.3%となった。5年連続の改善となったが、今後も経営安定化のため努力が必要である。

「処理原価回収率」は前年度の102.0%とほぼ変わらず、0.2ポイント減の101.8%となった。汚水処理費は上昇しているものの、使用料収入の上昇によりその影響を十分にカバーできている状況である。

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量1㎡あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、処理場費等）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の合計を示す。

【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

総 括

以上が令和3年度福津市公共下水道事業会計決算の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市公共下水道事業の業務状況については、令和3年度末の普及率が99.4%となっている。また処理区域内人口においては67,676人となり、前年度と比較して1,003人増加した。それにより水洗化率は、前年度と比較して0.4%増の91.4%となった。有収率は、前年度と比較して1.8%増の83.8%となっている。

経営指標の観点からみると、経常収益2,093,475,372円（営業収益962,915,780円、営業外収益1,130,559,592円）に対して、経常費用1,822,325,293円（営業費用1,584,942,584円、営業外費用237,382,709円）であり、経常収支比率は114.9%であった。経常収支比率は100%以上となっていることから、事業経営については順調であるといえる。

財政状態の短期的な安全性について、短期債務に対する支払能力を示す指標である流動比率は77.3%であった。流動比率は年々上昇しているが、100%を超えていないため、数値としてはまだ十分であると言えない。流動比率のみで短期的な支払能力に問題があるということとはできないが、流動資産である現金預金の確保を行うなど、今後とも経営安定のための取り組みをお願いしたい。

総収益2,093,562,940円に対して、総費用は1,822,390,884円で純利益271,172,056円（前年度比44.8%増）となった。主な要因としては、他会計からの繰入金、長期前受金戻入の増額、資産減耗費の減額があげられる。下水道事業会計は、下水道使用料収入のみによる運営は事業の性質から困難なため、国からの補助金のほか、総務省により一般会計からの負担を認める繰出基準が設けられている。本市では基準外の補助金として311,436,000円が計上されているが、今後においては受益者負担の観点から下水道使用料の確保を行うなど、繰入額の縮減に努めていただきたい。

下水道使用料は営業収益の40.9%を占めており、下水道事業会計収入の根幹となっている。収入率については、現年度分は前年度比で上昇し、過年度分は前年度と同率であった。市民の負担における公平性が担保されることもあるため、引き続き対策を講じていただきたい。今後については、市の人口は増加傾向であるため、それに伴う使用料収入の増加が予想される。しかしながら、施設整備に係る企業債の償還、処理場設備の更新費用や施設維持管理費の増額が想定され、経営状況は長期的に見ると厳しいものになると考えられる。

市民の快適かつ衛生的な生活環境を保つためには、現在の経営状況と中長期的な経営環境を見据えた安定かつ継続的な事業経営が必要である。経営指標の分析や類似団体との財務諸表の比較を行い、経営課題を把握するとともに収益の確保、国庫補助制度や企業債の借り入れの活用、費用抑制の推進など収支のバランスを配慮した事業経営を引き続き行っていただくよう期待したい。